

第 8 章

製 造 業

第 8 章 製 造 業

事業所数

平成17年工業統計調査結果による従業者4人以上の製造業事業所数は、2万5454事業所で、前年に比べ632事業所(2.5%)の増加となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち13産業が増加し、10産業が減少、1産業が増減なしであった。増加した産業は、金属製品277事業所(5.5%)増、一般機械249事業所(6.3%)増、プラスチック製品62事業所(3.1%)増などであった。一方、減少した産業は、パルプ・紙29事業所(2.8%)減、食料品19事業所(1.6%)減、衣服16事業所(1.1%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.4%(1万1297事業所)、生活関連・その他型産業29.0%(7382事業所)、加工組立型産業26.6%(6775事業所)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層(4人～29人)690事業所(3.2%)増、大規模層(300人以上)14事業所(9.7%)減、中規模層(30人～299人)44事業所(1.5%)減であった。

地域別に前年と比べると、東大阪地域278事業所(3.4%)増、大阪市地域213事業所(2.4%)増、泉州地域65事業所(1.5%)増、北大阪地域43事業所(2.1%)増、南河内地域33事業所(2.2%)増と全ての地域で増加した。

従業者数

従業者数は、52万6216人で、前年に比べ4191人(0.8%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち、10産業で増加し、14産業で減少した。増加した産業は、一般機械2958人(3.7%)増、金属製品1702人(2.3%)増、電気機械857人(2.2%)増であった。一方、減少した産業は、食料品1953人(4.0%)減、印刷1662人(4.7%)減、電子部品1501人(13.0%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.8%(21万4496人)、加工組立型産業32.9%(17万2998人)、生活関連・その他型産業26.4%(13万8722人)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層744人(0.3%)減、中規模層884人(0.4%)増、大規模層4331人(4.2%)減であった。

地域別に前年と比べると、大阪市地域1960人(1.3%)減、南河内地域750人(2.4%)減、東大阪地域713人(0.4%)減、北大阪地域666人(1.0%)減、泉州地域102人(0.1%)減と全ての地域で減少となった。

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、16兆5180億円で、前年に比べ5569億円(3.5%)の増加となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち10産業が増加し、14産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭3009億円(33.7%)増、一般機械2268億円(10.9%)増、鉄鋼1855億円(16.0%)増などであった。一方、減少した産業は、印刷1140億円(15.1%)減、化学823億円(3.7%)減、電子部品329億円(6.6%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業49.4%(8兆1671億円)、加工組立型産業33.9%(5兆6021億円)、生活関連・その他型産業16.6%(2兆7488億円)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、中規模層3244億円(4.7%)増、大規模層1821億円(3.3%)増、小規模層503億円(1.4%)増であった。

地域別に前年と比べると、泉州地域5025億円(12.7%)増、北大阪地域759億円(3.3%)増、東大阪地域670億円(1.4%)増、南河内地域23億円(0.4%)増、大阪市地域908億円(2.2%)減であった。

工業生産活動(工業指数)

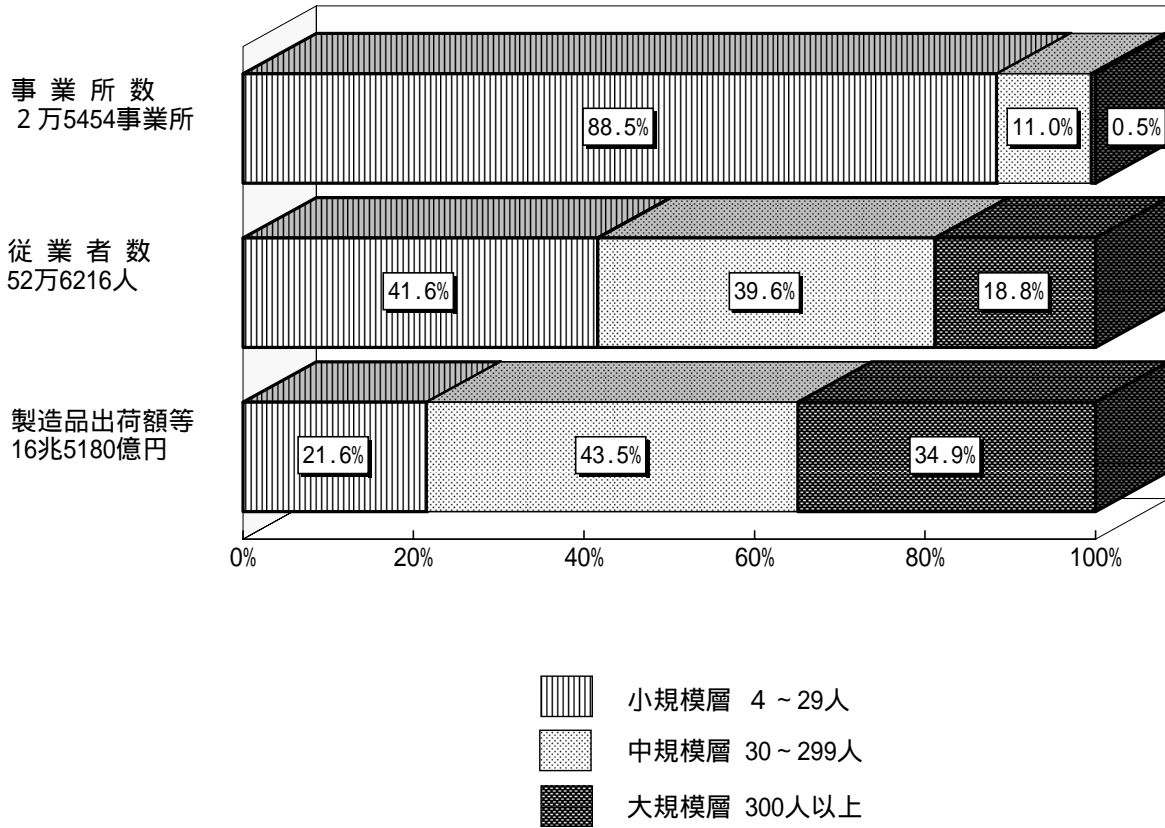
平成17年の大阪府工業指数(平成12年基準・製造工業)は、生産指数が88.1となった。前年比は1.0%と2年ぶりの低下となった。製造工業17業種で見ると、前年に比べ低下に寄与したのは、化学工業(前年比7.9%)、情報通信機械工業(同31.8%)等9業種であった。一方、上昇に寄与したのは、一般機械工業(同13.1%)、窯業・土石製品工業(同18.7%)等6業種であった。

出荷指数は、91.6となり前年比0.9%と2年連続の上昇となった。前年に比べ上昇に寄与したのは、一般機械工業(前年比13.9%)、金属製品工業(同3.3%)等8業種であった。一方、低下に寄与したのは、化学工業(同5.4%)、情報通信機械工業(同18.1%)等8業種であった。

在庫指数は、77.5となり前年比0.1%と4年ぶりの上昇となった。前年に比べ上昇に寄与したのは、窯業・土石製品工業(前年比23.6%)、化学工業(同1.8%)等8業種であった。一方、低下に寄与したのは、鉄鋼業(同5.5%)、繊維工業(同8.0%)等の9業種であった。

従業者規模別構成比（平成17年）

（従業者 4 人以上）



地域別構成比（平成17年）

（従業者 4 人以上）

